

第117期 注記表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

DOWAホールディングス株式会社

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は82社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、
DOWAサーモテック(株)、小坂製錬(株)、秋田製錬(株)

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった同和利精密部品股份有限公司およびDOWA THERMOTECH MEXICO, S.A. DE C.V.は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度より、連結子会社であったDOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.およびTECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD.は、同じく連結子会社であるMODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS PTE. LTD.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

卯根倉鋳業(株)ほか計16社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する当期純損益および利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は18社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

光和精鋳(株)、小名浜製錬(株)、MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.、MINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V.、
藤田観光(株)

卯根倉鋳業(株)ほか非連結子会社計16社および関連会社計5社の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、親会社株主に帰属する当期純損益および利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. Prasadha Pamunah Limbah Industri、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外18社の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、当連結会計年度より、GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD.は、現地の法令に基づき、決算日を3月31日から9月30日に変更しています。これに伴い、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しています。当該変更が連結計算書類に与える影響はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券（時価のあるもの）……主として決算期末日前1か月（決算期末日を含む）の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています）

その他有価証券（時価のないもの）……移動平均法による原価法

②デリバティブ

……時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなど
……先入先出法

その他の主要なたな卸資産……移動平均法または個別法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、最終処理施設は生産高比例法、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しています。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）としています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準を適用する工事の決算期末日における進捗度の見積りは、主として原価比例法によっています。

(5) その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

a. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金利息

b. ヘッジ手段……非鉄金属先渡取引、為替予約取引

ヘッジ対象……たな卸資産の販売額・購入額

3. 有形固定資産の減価償却累計額 309,368百万円
 (注) 上記金額には減損損失累計額を含めています。
4. 偶発債務
 関係会社の金融機関等からの借入金に対する保証債務 176百万円
 手形債権流動化に伴う買戻し義務 115百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
 普通株式 61,989,206株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	2019年5月20日 取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,409百万円
1株当たり配当額	90円
基 準 日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月4日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	2020年6月8日 取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,409百万円
1株当たり配当額	90円
基 準 日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月25日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子コマース・ペーパー等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行い、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売額・購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象取引の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※1）	時 価（※1）	差 額
(1) 現金及び預金	31,730	31,730	-
(2) 受取手形及び売掛金	75,130	75,130	-
(3) 投資有価証券	32,402	23,282	△ 9,120
(4) 長期貸付金	33,628	32,670	△ 958
(5) 支払手形及び買掛金	(34,480)	(34,480)	-
(6) 短期借入金（※2）	(33,454)	(33,454)	-
(7) コマーシャル・ペーパー	(24,000)	(24,000)	-
(8) 社債	(20,000)	(19,898)	102
(9) 長期借入金（※2）	(56,632)	(57,327)	△ 694
(10) デリバティブ取引（※3）	4,231	4,231	-

（※1）負債で計上されているものについては、（ ）で示しています。

（※2）1年内返済予定長期借入金（連結貸借対照表計上額6,651百万円）については、「(9) 長期借入金」に含めています。

（※3）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした純額を表示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっています。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金ならびに (7) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 (10) デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(10) デリバティブ取引

これらの時価については、商品先物市場および先物為替相場等における連結会計年度末現在の先物相場および為替相場をもとに算出しています。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記 (9) 長期借入金参照）。

2. 非上場株式等市場価格がないもの（連結貸借対照表計上額32,628百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	4,191円09銭
2. 1株当たり当期純利益金額	293円92銭
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
①連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	17,395百万円
②普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	17,395百万円
③普通株式の期中平均株式数	59,184千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のあるもの） ……決算期末日前1か月（決算期末日を含む）の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています）

その他有価証券（時価のないもの） ……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する業績連動報酬の業績連動部分の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上しています。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっています。

(2) ヘッジ会計

①ヘッジ会計の方法

借入金利息に対する金利スワップ取引は、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段 ……………金利スワップ取引

ヘッジ対象 ……………借入金利息

③ヘッジ方針

金利変動リスクの回避を目的として、ヘッジ対象取引の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法等

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)の第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)の44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産の内容およびその金額

投資有価証券	463百万円
関係会社株式	5,323百万円
計	5,786百万円

なお、当該担保資産は、下記の担保付債務以外に、子会社の輸入消費税の延納保証の担保に供されています。

2. 担保に係る債務の金額

短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	57百万円
長期借入金	301百万円
計	358百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

10,456百万円

4. 偶発債務

関係会社の金融機関等からの借入金及び買掛金に対する保証債務	40,348百万円
手形債権流動化に伴う買戻し義務	115百万円

なお、関係会社の金融機関等からの借入金および買掛金に対する保証債務額は、債務保証損失引当金計上額を控除して記載しています。

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	142,728百万円
短期金銭債務	60,859百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引高	18,845百万円
営業取引以外の取引高	1,505百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数に関する事項	
普通株式	1,888,389株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損	4,720百万円
退職給付引当金	1,802百万円
会社分割に伴う関係会社株式	1,626百万円
投資有価証券評価損	888百万円
減損損失	643百万円
賞与引当金	252百万円
債務保証損失引当金	243百万円
貸倒引当金	148百万円
税務上の繰越欠損金	123百万円
ゴルフ会員権評価損	64百万円
未払事業税	46百万円
その他	115百万円
繰延税金資産小計	10,675百万円
評価性引当額	△ 7,575百万円
繰延税金資産合計	3,100百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 1,339百万円
その他	△ 1百万円
繰延税金負債合計	△ 1,341百万円
繰延税金資産純額	1,758百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	DOWA エコシステム(株)	直接所有 100%	経営管理 資金貸付	経営管理料の受取 (注) 1 資金の貸付(注) 4 貸付利息(注) 3	1,900 9,772 — 92	売掛金 短期貸付金 1年内回収予定の 長期貸付金 —	174 13,542 20,000 —
	DOWA メタルマイン(株)	直接所有 100%	経営管理 資金貸付 債務保証 担保提供	経営管理料の受取 (注) 1 資金の貸付(注) 4 貸付利息(注) 3 債務の保証(注) 5、6 債務保証料の受取 (注) 6 担保の提供(注) 9	2,302 51,922 161 26,823 5 5,323	売掛金 短期貸付金 — — 未収入金 —	211 46,577 — — 1 —
	DOWAエレクトロニクス(株)	直接所有 100%	経営管理 資金借入	資金の借入(注) 4 借入利息(注) 3	1,373 0	短期借入金 —	6,419 —
	DOWA メタルテック(株)	直接所有 100%	経営管理 資金貸付	経営管理料の受取 (注) 1 資金の貸付(注) 4 貸付利息(注) 3	1,581 17,126 49	売掛金 短期貸付金 —	144 16,599 —
	DOWA サーモテック(株)	直接所有 100%	経営管理 資金貸付	資金の貸付(注) 4 貸付利息(注) 3	15,910 47	短期貸付金 —	16,392 —
	DOWAマネジメントサービス(株)	直接所有 100%	事務委託	業務委託料の支払 (注) 2	1,721	未払金	76
	DOWA テクノロジー(株)	直接所有 100%	技術支援委託	業務委託料の支払 (注) 2	1,455	未払金	133
	エコシステム山陽(株)	間接所有 100%	資金借入	資金の借入(注) 4 借入利息(注) 3	2,710 2	短期借入金 —	2,903 —
	小坂製錬(株)	間接所有 100%	資金借入	資金の借入(注) 4 借入利息(注) 3	5,794 5	短期借入金 —	6,531 —
	秋田製錬(株)	間接所有 86%	資金貸付・借入 債務保証	資金の貸付(注) 4 貸付利息(注) 3 債務の保証(注) 5	318 0 2,950	短期貸付金 — —	522 — —
	(株)日本ピージーエム	間接所有 60%	資金借入	資金の借入(注) 4 借入利息(注) 3	6,177 5	短期借入金 —	8,908 —
	ジंकエクセル(株)	間接所有 100%	資金貸付	資金の貸付(注) 4 貸付利息(注) 3	3,262 9	短期貸付金 —	3,015 —
	DOWA IPクリエイション(株)	間接所有 70%	資金借入	資金の借入(注) 4 借入利息(注) 3	2,737 2	短期借入金 —	2,861 —
	DOWA ハイテック(株)	間接所有 100%	資金借入	資金の借入(注) 4 借入利息(注) 3	6,474 6	短期借入金 —	7,708 —
	DOWAサーモエンジニアリング(株)	間接所有 100%	資金貸付	資金の貸付(注) 4 貸付利息(注) 3	6,674 20	短期貸付金 —	6,768 —
	メルテックいわき(株)	間接所有 100%	債務保証	債務の保証(注) 5、7	3,640	—	—
	エコシステム花岡(株)	間接所有 100%	資金貸付	資金の貸付(注) 4 貸付利息(注) 3	2,227 6	短期貸付金 —	2,809 —

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	秋田ジンクリサイクリング(株)	間接所有 100%	資金貸付	資金の貸付 (注) 4 貸付利息 (注) 3	2,239 6	短期貸付金 —	3,510 —
	(株)相双スマートエコカンパニー	間接所有 64%	資金借入 債務保証	資金の借入 (注) 4 借入利息 (注) 3 債務の保証 (注) 8 債務保証料の受取 (注) 8	1,836 0 5,576 111	短期借入金 — — —	4,242 — — —

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営管理料については、每期交渉のうえ決定しています。
2. 業務委託料については、每期交渉のうえ決定しています。
3. 資金の貸付および借入については、市場金利を勘案して利率を決定しています。
4. 子会社に対する資金の貸付・借入は反復的に取引を行っているため、月末平均残高を取引金額として記載しています。
5. 子会社の金融機関等からの借入に対する債務保証を行っています。なお、債務保証料は受け取っていません。
6. DOWAメタルマイン(株)の原料鉱石仕入に対する支払保証を行っています。なお、債務保証料率については、每期交渉のうえ決定しています。
7. メルテックいわき(株)への債務保証に対し、当事業年度において779百万円の債務保証損失引当金および債務保証損失引当金繰入額を計上しています。
8. (株)相双スマートエコカンパニーの金融機関等からの借入に対する債務保証を行っています。なお、債務保証料率については、交渉のうえ決定しています。
9. DOWAメタルマイン(株)の輸入消費税の延納保証に対する有価証券の担保提供を行っています。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,909円40銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 113円27銭 |
| 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 | |
| ①損益計算書上の当期純利益 | 6,807百万円 |
| ②普通株式に係る当期純利益 | 6,807百万円 |
| ③普通株式の期中平均株式数 | 60,101千株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。